

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年4月作成

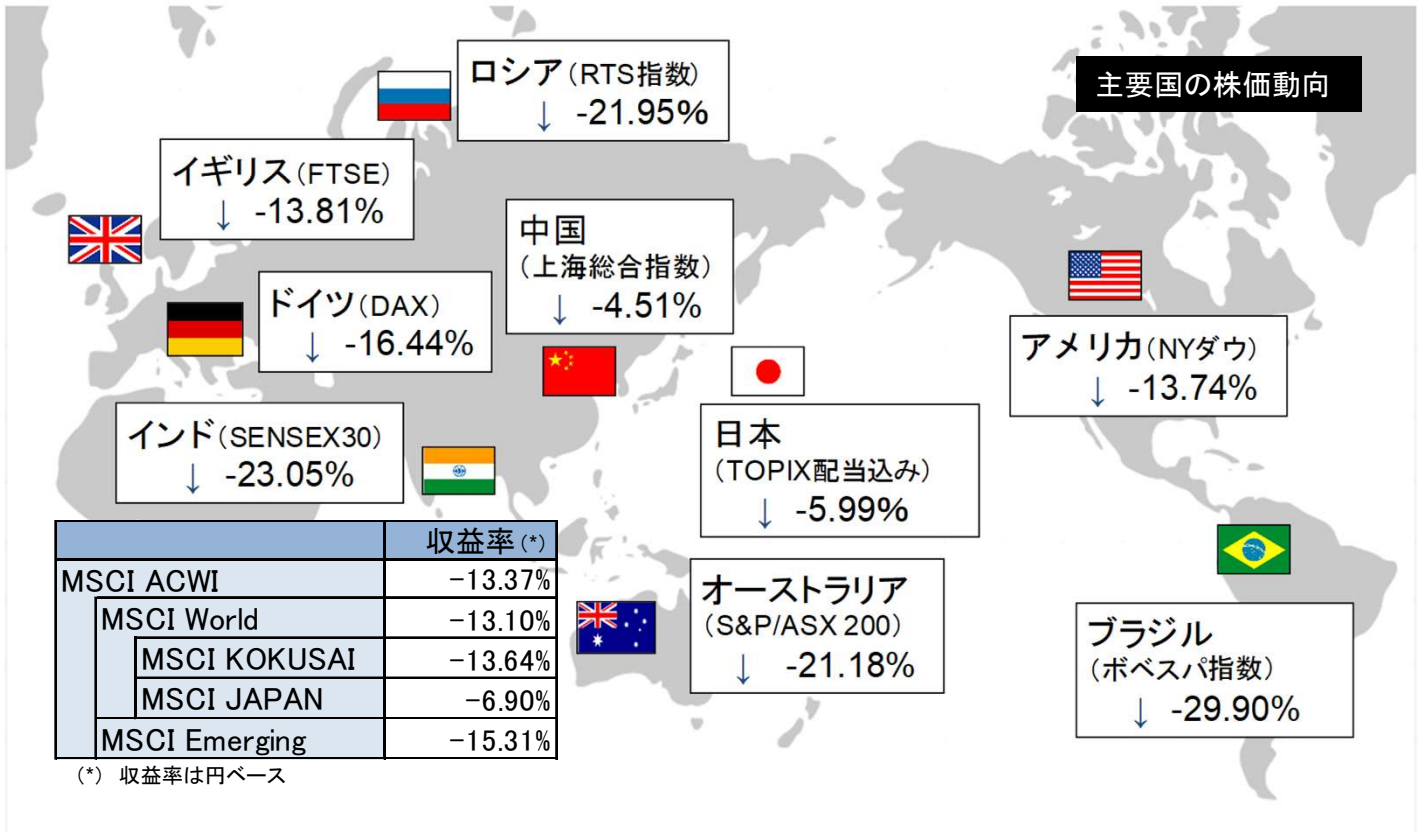
SuMi TRUST

● 経済振り返り

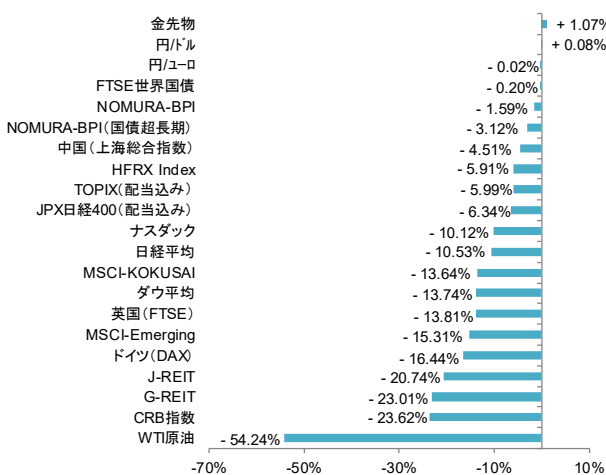
- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

3月の市場動向まとめ

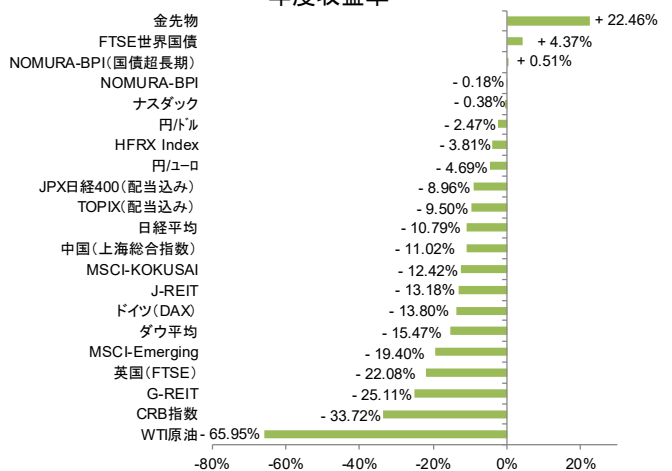
3月は新型肺炎の感染が急速に拡大する中、主要国では景気刺激策や金融緩和政策を打ち出し投資家心理が改善する局面はあったものの、企業業績や経済への悪化懸念から株式市場は大幅に下落しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

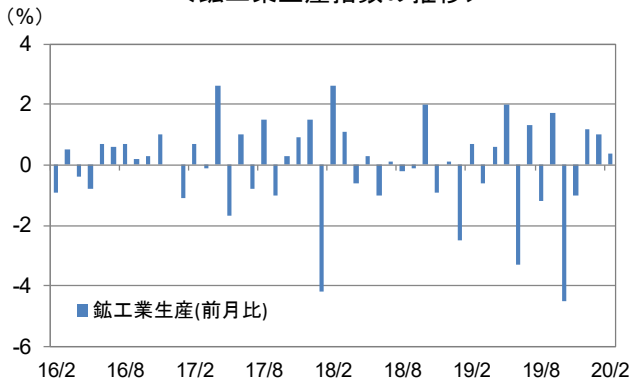
	経済指標	実績	前回
3月2日	10-12月期 設備投資(前年比)	-3.5%	7.1%
3月2日	10-12月期 企業利益(前年比)	-4.6%	-5.3%
3月2日	2月 じぶん銀行 日本PMI製造業	47.8	47.8
3月2日	2月 自動車販売台数(前年比)	-10.7%	-11.1%
3月6日	1月 家計支出(前年比)	-3.9%	-4.8%
3月6日	1月 景気先行CI指数	90.3	91
3月6日	1月 景気一致指数	94.7	94.4
3月9日	1月 国際収支:経常収支	6,123億円	5,240億円
3月9日	1月 貿易収支(国際収支ベース)	-9,851億円	1,207億円
3月9日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-7.1%	-6.3%
3月9日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	1.2%	1.3%
3月9日	2月 倒産件数(前年比)	10.7%	16.1%
3月9日	2月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	27.4	41.9
3月9日	2月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	24.6	41.8
3月10日	2月 マネーストックM2(前年比)	3.0%	2.8%
3月10日	2月 マネーストックM3(前年比)	2.5%	2.3%
3月10日	2月 工作機械受注(前年比)	-30.1%	-35.6%
3月12日	2月 国内企業物価指数 前月比	-0.4%	0.1%
3月12日	2月 国内企業物価指数 前年比	0.8%	1.5%
3月12日	2月 東京オフィス空室率	1.49	1.53
3月13日	1月 第3次産業活動指数(前月比)	0.8%	-0.3%
3月16日	1月 コア機械受注(前月比)	2.9%	-11.9%
3月16日	1月 コア機械受注(前年比)	-0.3%	-3.5%
3月17日	1月 鋳工業生産(前年比)	-2.3%	-2.3%
3月17日	1月 鋳工業生産(前月比)	1.0%	0.8%
3月17日	1月 設備稼働率(前月比)	1.1%	-0.4%
3月18日	2月 輸出(前年比)	-1.0%	-2.6%
3月18日	2月 輸入(前年比)	-14.0%	-3.6%
3月19日	2月 全国CPI(前年比)	0.4%	0.7%
3月19日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.6%	0.8%
3月19日	2月 全国CPI(除生鮮+ET/前年比)	0.6%	0.8%
3月19日	1月 全産業活動指数(前月比)	0.8%	-0.1%
3月24日	1月 景気先行CI指数	90.5	90.3
3月24日	1月 景気一致指数	95.2	94.7
3月31日	2月 失業率	2.4%	2.4%
3月31日	2月 有効求人倍率	1.45	1.49
3月31日	2月 小売売上高(前月比)	0.6%	1.5%
3月31日	2月 小売売上高(前年比)	1.7%	-0.4%
3月31日	2月 鋳工業生産(前月比)	0.4%	1.0%
3月31日	2月 鋳工業生産(前年比)	-4.7%	-2.3%
3月31日	1月 自動車生産台数(前年比)	-3.5%	-8.5%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月):
前月比+0.4%

＜鉱工業生産指数の推移＞

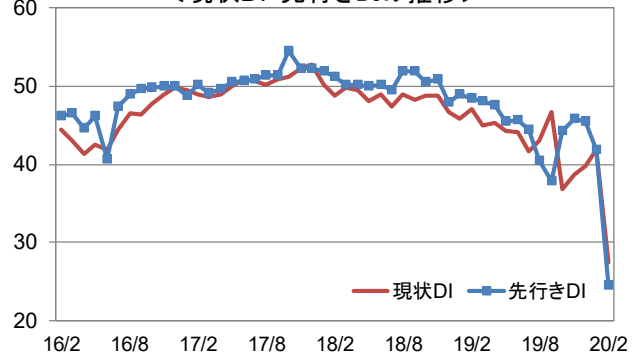


2月の鉱工業生産指数は、前月比+0.4%となりました。基調判断は「一進一退ながら弱含み」と据え置きました。業種別では、電子部品や化学が上昇した一方、航空機部品を含む輸送機械で前月比11.5%低下しました。

景気ウォッチャー調査(2月):

現状判断DI:27.4 先行き判断DI:24.6

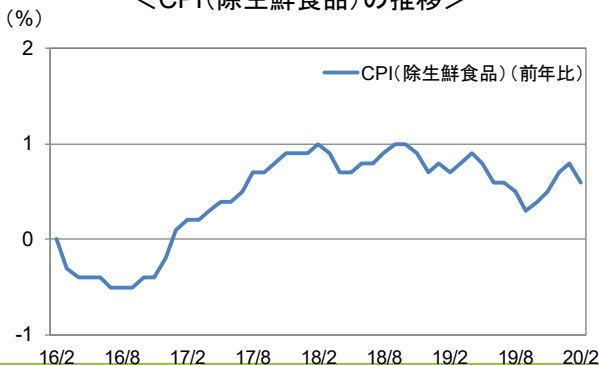
＜現状DI・先行きDIの推移＞



2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-14.5ポイントの27.4となり、先行き判断DIは前月比-17.2ポイントの24.6となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に厳しい状況となっている」と下方修正しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月):
前年比+0.6%

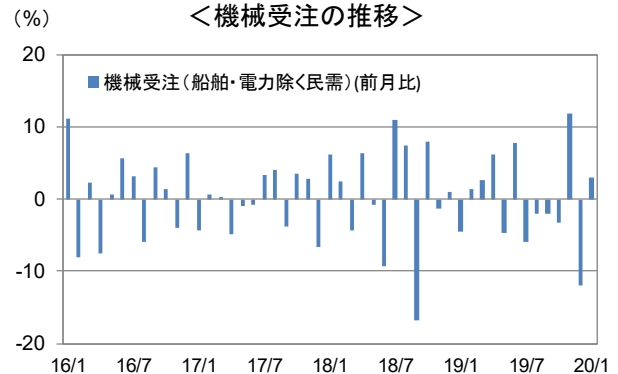
＜CPI(除生鮮食品)の推移＞



2月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.6%上昇と38ヶ月連続の上昇となりましたが、前月の伸びを下回りました。電気代や都市ガス代の下落幅が拡大したほか、ガソリン価格の上昇幅が縮小したことが、伸びの鈍化につながりました。総務省は、「ゆるやかな上昇傾向にある」と、基調判断を据え置きました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月):
前月比+2.9%

＜機械受注の推移＞



1月の機械受注は前月比+2.9%となり、市場予想の-1.2%を上回りました。内訳では、製造業は+4.6%の増加となる一方、非製造業は-1.7%の減少となりました。内閣府は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月2日	2月 マーケット米国製造業PMI	50.7	50.7
3月3日	2月 ISM製造業景況指数	50.1	50.9
3月4日	2月 マーケット米国サービス業PMI	49.4	49.4
3月5日	2月 ISM非製造業指数	57.3	55.5
3月6日	1月 耐久財受注(前月比)	-0.2%	0.1%
3月6日	2月 非農業部門雇用者数変化	27.3万人	27.3万人
3月6日	2月 失業率	3.5%	3.6%
3月7日	1月 卸売在庫(前月比)	-0.4%	-0.5%
3月11日	2月 CPI(前月比)	0.1%	0.1%
3月11日	2月 CPI(前年比)	2.3%	2.5%
3月12日	2月 PPI最終需要(前月比)	-0.6%	0.5%
3月13日	3月 ミシガン大学消費者マインド	95.9	101
3月17日	2月 小売売上高速報(前月比)	-0.5%	0.6%
3月17日	2月 鉱工業生産(前月比)	0.6%	-0.5%
3月17日	2月 設備稼働率	77.0%	76.6%
3月19日	10-12月期 経常収支	-1,098億ドル	-1,254億ドル
3月19日	2月 先行指数	0.1%	0.7%
3月24日	3月 マーケット米国製造業PMI	49.2	50.7
3月24日	3月 マーケット米国サービス業PMI	39.1	49.4
3月25日	2月 耐久財受注(前月比)	1.2%	0.1%
3月26日	2月 卸売在庫(前月比)	-0.5%	-0.5%
3月26日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	2.1%	2.1%
3月26日	10-12月期 個人消費	1.8%	1.7%
3月27日	2月 PCEコアデフレター(前月比)	0.2%	0.2%
3月31日	3月 コンファレンスボード 消費者信頼感	120	132.6

<ユーロ圏>

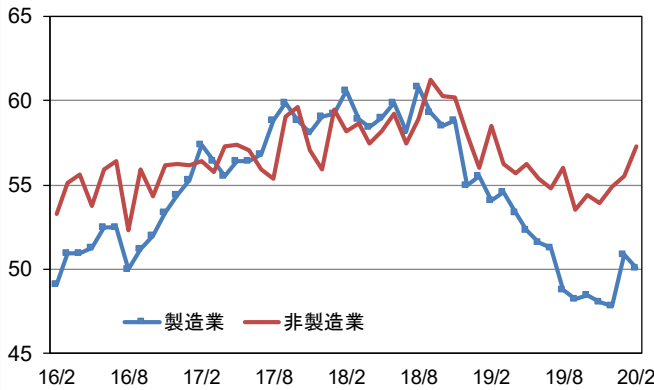
	経済指標	実績	前回
3月2日	2月 マーケットユーロ圏製造業PMI	49.2	49.2
3月3日	1月 失業率	7.4%	7.4%
3月4日	2月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	52.6	52.6
3月4日	1月 小売売上高(前月比)	0.6%	-1.1%
3月10日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.1%
3月17日	3月 ZEW景気期待指数	-49.5	10.4
3月18日	2月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
3月24日	3月 マーケットユーロ圏製造業PMI	44.8	49.2
3月24日	3月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	28.4	52.6
3月30日	3月 消費者信頼感	-11.6	-11.6
3月31日	3月 CPI(前月比)	0.5%	0.2%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月):
製造業50.1 非製造業57.3

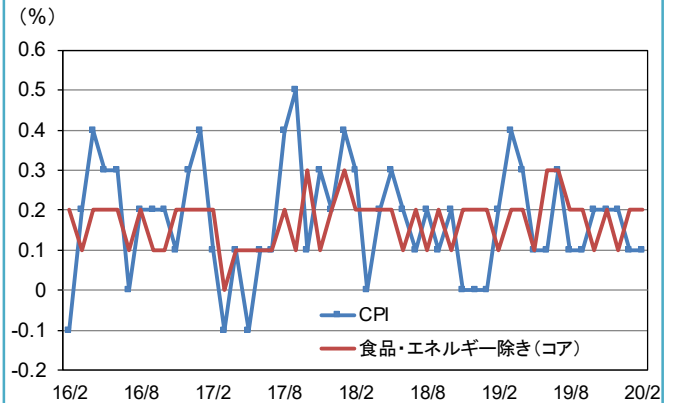
<ISM景況指数の推移>



2月のISM製造業景況指数は50.1と前月から低下し、市場予想を下回りました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米経済も悪影響を免れないとの懸念が強まりました。一方、非製造業景況指数は57.3と2019年2月以来、1年ぶりの高水準となりました。

CPI(米消費者物価指数(2月)):
前月比+0.1%

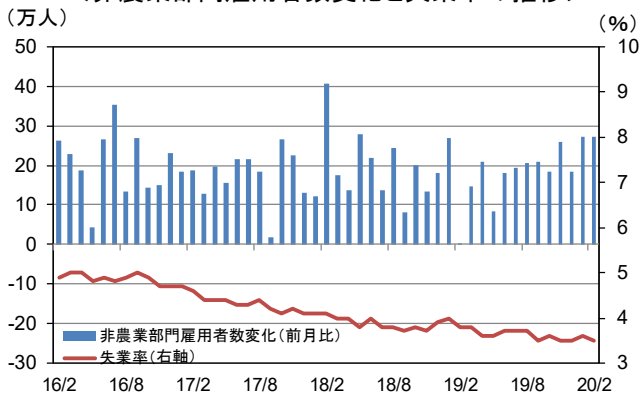
<CPIの推移(前月比)>



2月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%となりました。ガソリンや燃料油の値下がりエネルギー価格が2.0%低下しましたが、家賃、食品、衣服などが値上がりし、相殺しました。

米雇用統計(2月):
非農業部門雇用者数 前月比+27.3万人

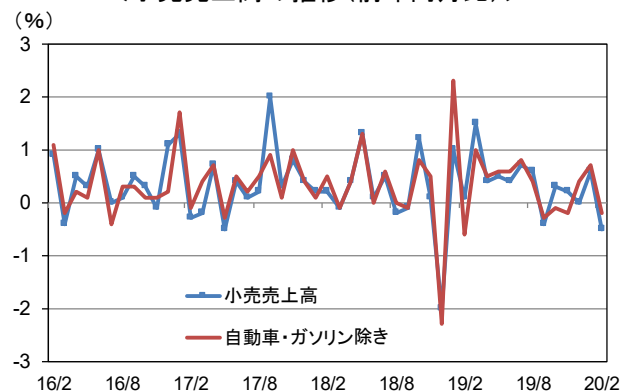
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



2月の非農業部門雇用者数は、前月比+27.3万人と市場予想の+17.5万人を大きく上回りました。また、失業率は3.5%と前月より0.1ポイント改善したものの、約50年ぶりの低水準を維持しました。

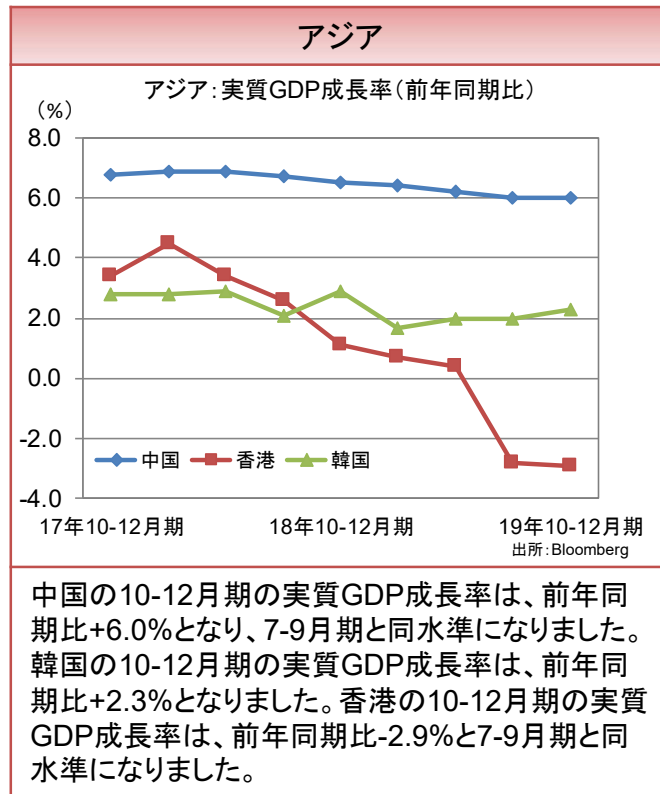
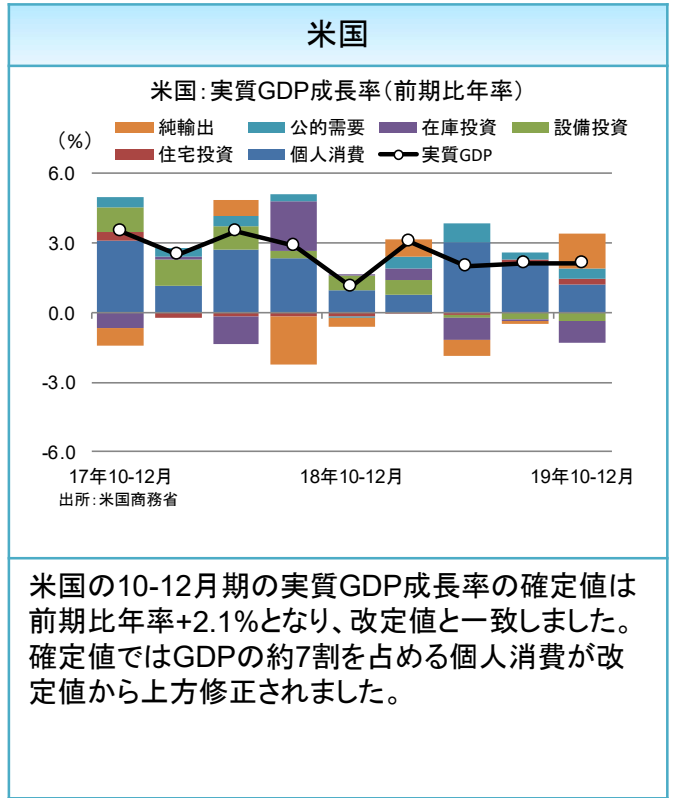
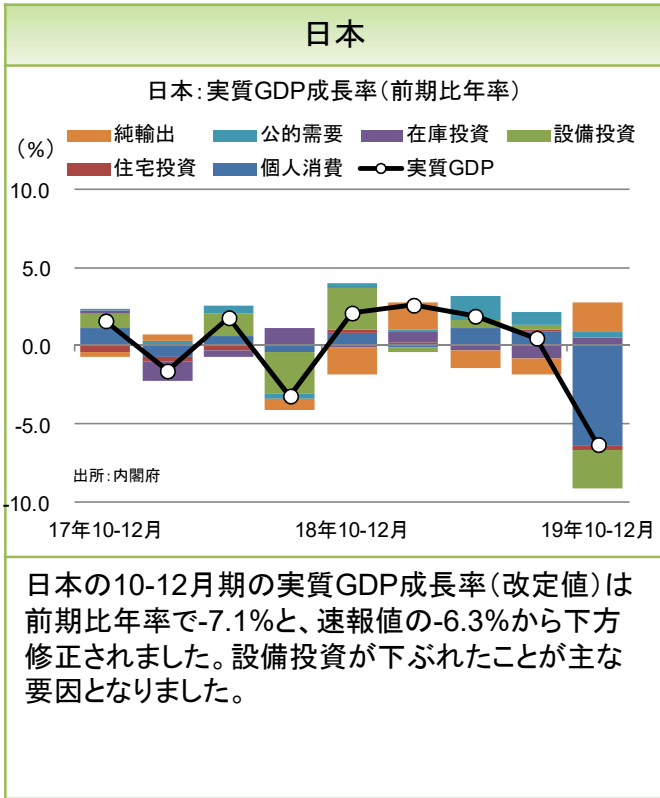
小売売上高(2月):
前月比-0.5%

<小売売上高の推移(前年同月比)>



2月の小売売上高は前月比-0.5%となり、市場予想を下回りました。ガソリン給油所、家電、建築・園芸資材の減少等が全体を押し下げました。

日本・米国・アジアのGDP成長率



Note

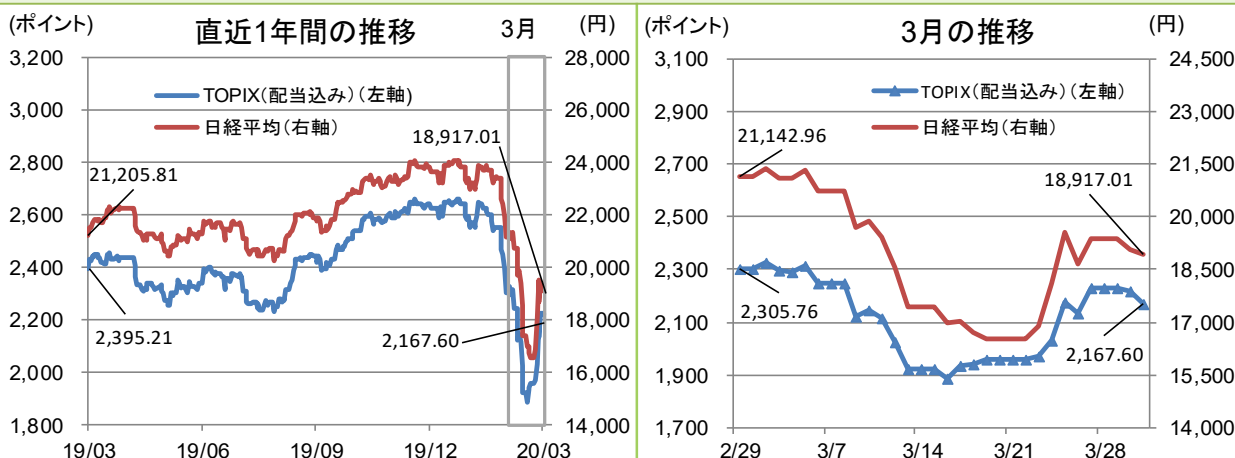
● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

市場振り返り ～グローバル株式～

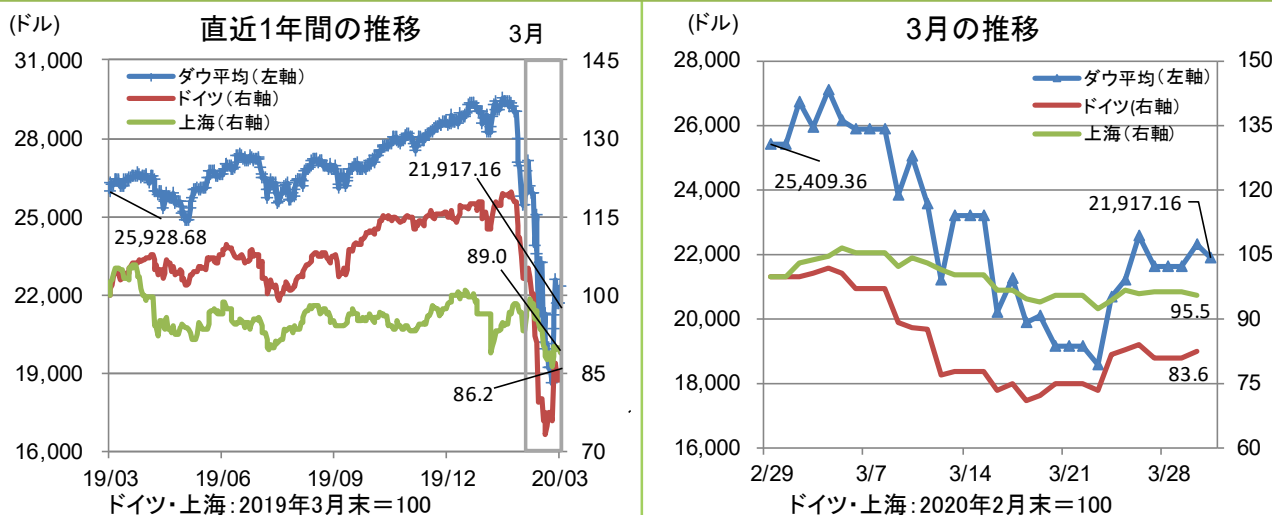
(出所)Bloomberg

国内株式



【3月の振り返り】国内株式市場の日経平均は、前月比-10.53%となりました。上旬は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた景気や企業業績悪化への懸念から下落しました。中旬には感染拡大の懸念に加え、産油国間の協調減産協議の決裂による原油価格の急落やそれに伴う円高・米ドル安の進行、東京五輪に対する不透明感が高まったことなどが市場心理を悪化させ、下値を切り下げる展開が続きました。一方下旬は、日銀がETFの買入れ目標額を倍増させたことや公的年金の買い出動が意識されたことに加え、東京五輪の延期決定や米国の大型経済対策などが好感されたことで、短期筋と見られる買い戻しが急速に進み、日経平均は18,917.01円、TOPIX(配当込み)は2,167.60ポイントで終わりました。

外国株式

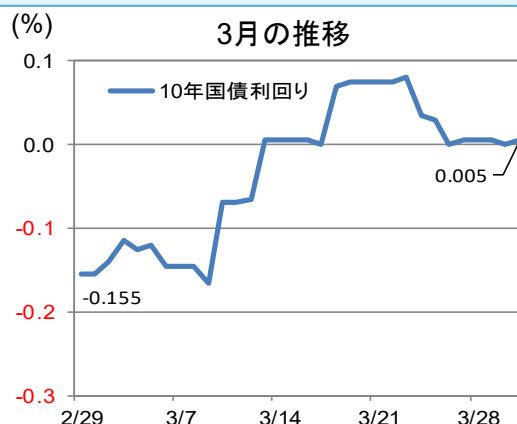
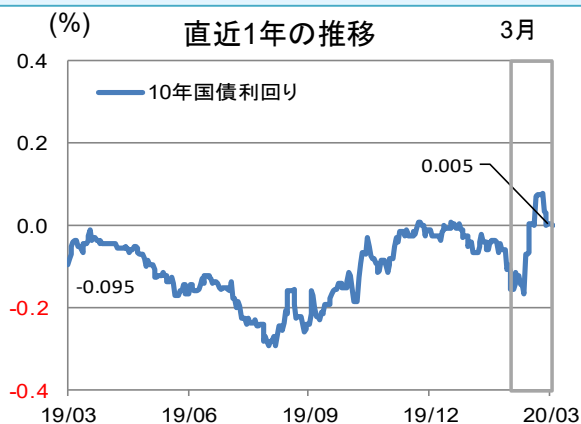


【3月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-13.74%となりました。上旬は、新型コロナウイルス感染拡大を受け米政権が欧州からの渡航禁止を決定し、各州でも店舗の営業停止や外出制限が実施されたことで景気や企業業績の大幅な悪化が懸念され株価は下落しました。中旬にはFRBが緊急利下げや量的金融緩和の再開を決定したものの感染収束が見通せない中で株価は水準を切り下げました。下旬には米国による2兆ドル規模の経済対策への期待感から反発しダウ平均は21,917.16で終わりました。欧州株式市場は、上旬は米国による欧州からの渡航禁止決定やECB(欧州中央銀行)の利下げ見送りなどを受けて急落したものの、下旬はユーロ圏首脳による機動的な財政出動での合意、ECBの大規模な追加量的金融緩和の決定、米国の大型経済対策の成立などが好感され反発しました。

市場振り返り ～グローバル債券～

(出所) Bloomberg

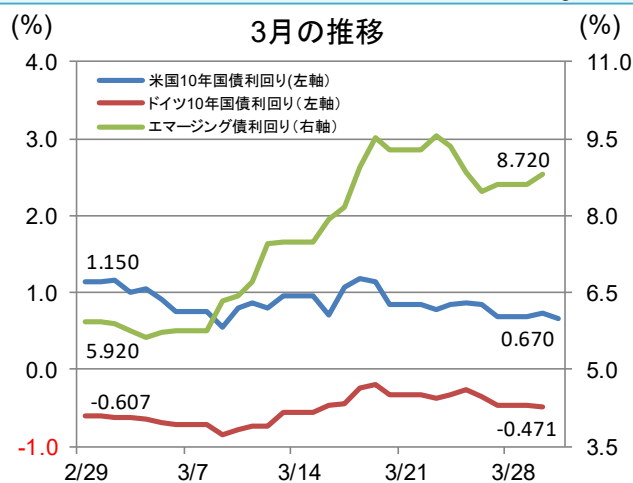
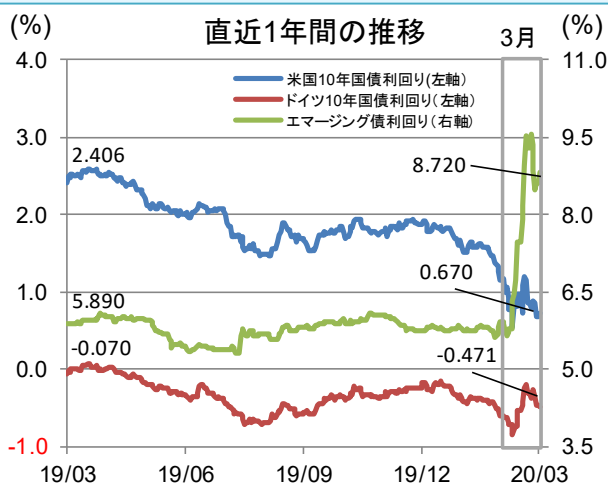
国内債券



【3月の振り返り】10年国債利回りは-0.155%から0.005%に上昇しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて欧米をはじめとする各国で利下げ機運が高まった一方、日銀の追加利下げには懐疑的な見方が多く、10日の5年物国債入札が不調となったことをきっかけに売りが優勢となりました。中旬は国債増発への懸念から利回りがプラス圏に上昇し、下旬は資産を現金化する動きが米国債に波及する中、日本国債への売りも一段と強まり、一時0.095%まで上昇しました。その後は日銀が連日、臨時で大規模な国債買い入れオペを実施したことから、利回りが低下に転じ、0.005%で終わりました。

外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index

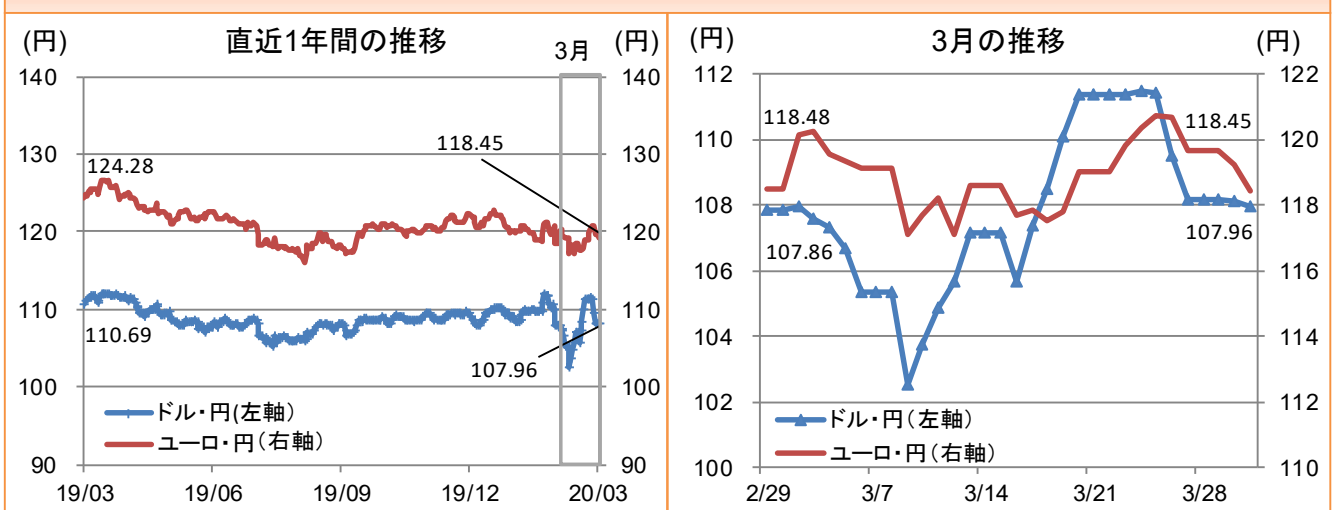


【3月の振り返り】米国10年国債利回りは1.150%から0.670%に低下しました。上旬は新型コロナウイルスの世界的感染拡大や原油価格の急落を受けたリスク回避目的の買いから利回りが急低下しました。中旬は、FRBが緊急利下げや量的金融緩和の再開を決定する一方で、大型経済対策による国債増発懸念が高まったほか米国債にも資産を現金化する動きが波及し、利回りが急上昇しました。下旬は各国が一斉に金融緩和や資金供給を強めたことで市場の不安が和らぎ、利回りは低下に転じました。ドイツ10年国債利回りは、-0.607%から-0.471%に上昇しました。上旬は欧州各国で新型コロナウイルス感染が拡大する中、リスク回避目的の買いから利回りが低下しました。中旬から下旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を拡大する一方で追加利下げを見送ったことや、ユーロ圏で財政出動機運が急速に高まったことから利回りが上昇に転じました。

市場振り返り ~為替~

(出所) Bloomberg

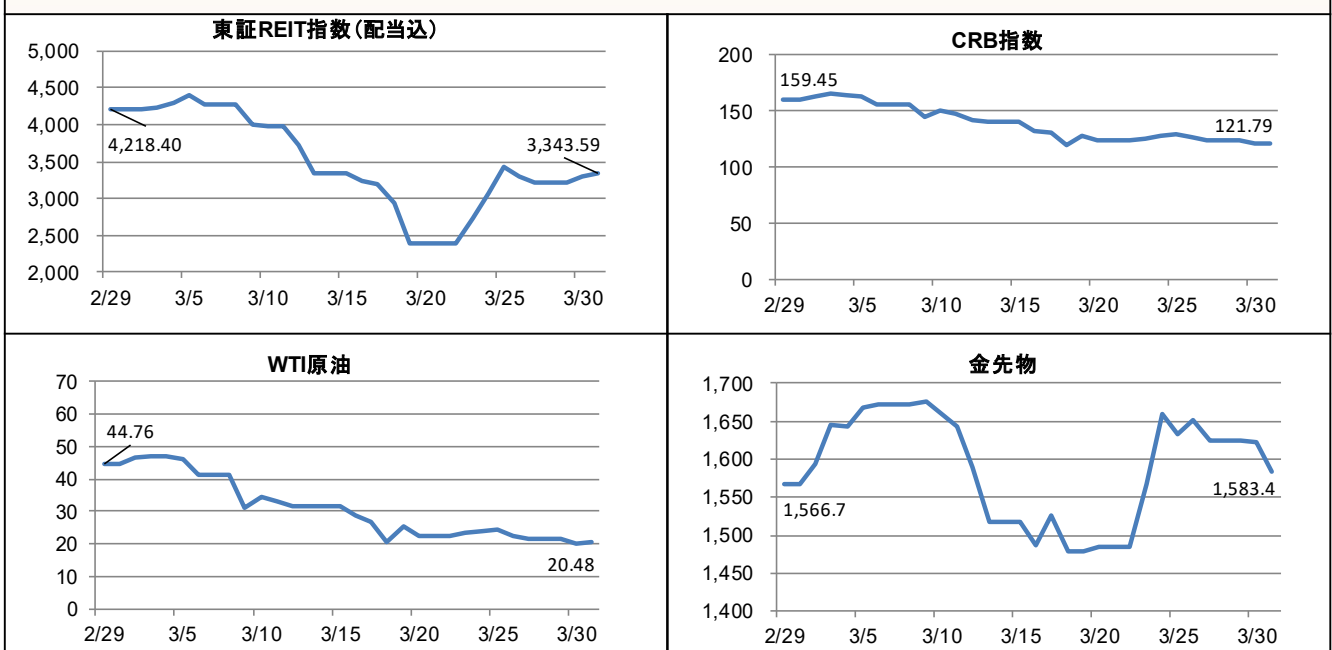
為替



【3月の振り返り】米ドル/円は、前月末の107.86円から107.96円へとほぼ横ばいとなりました。上旬は米国内で新型コロナウイルス感染が急速に拡大したことや原油価格が急落したことを受けて、大幅な円高・米ドル安が進行しました。しかしウイルス感染に収束の兆しが見えず、株式や商品などリスク資産を現金化する動きが強まる中で、米ドルの需要が高まったことから、米ドルの買い戻しも進み月末は107.96円で終わりました。

ユーロ/円相場は、118.48円から118.45円へとほぼ横ばいになりました。上旬は欧州各国で新型コロナウイルス感染が拡大する中、円高・ユーロ安が進行しました。下旬はドイツの大規模な経済対策などが欧州景気を下支えするとの見方が強まり、円売り・ユーロ買いが優勢となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

10-12月期の実質GDP伸び率は、前期比年率-7.1%と、消費増税前の駆け込みの反動や天候要因も重なり大きく落ち込みましたが、新型コロナ感染拡大の影響により、20年1-3月期以降もマイナス成長が予想され日本経済は景気後退入りの可能性が高まってきました。感染の中心が中国から欧米に移行しているに伴い、1-3月期に続き4-6月期も外需の大きな落ち込みは避けられそうにありません。また国内では感染の爆発的拡大を回避できたとしても当面は行動規制や消費自粛の影響が残存すると思われ、内需も少なくとも年前半は低調にとどまることが予想されます。4月1日に発表された3月調査の日銀短観では大企業製造業の業況判断DIが-8ポイントと7年ぶりにマイナスに転落したほか大企業非製造業の業況判断DIも+8ポイントと前回から12ポイント悪化するなど企業の見方も悲観的です。感染拡大が収束に向かえば、経済対策の効果もあり、20年後半の景気は大きく持ち直すことが予想されますが、通年ベースではマイナス成長の可能性が高いと見えています。

国内金融・財政政策

新型コロナ感染拡大による金融市場の動揺を受け、日銀は3月18-19日に予定していた金融政策決定会合を、急遽16日に前倒し開催し、ETFとREITの購入目標額の倍増、CPと社債の追加購入枠の新設、企業の資金繰り支援のための制度の新設といった金融緩和策を決定しました。黒田総裁は会合後の会見で、「感染終息後も世界経済がV字回復するとは言い難く一定期間低成長が続く恐れがある」旨懸念を示し、「マイナス金利政策が限界ということではなく必要があれば引き下げる」旨言明しました。一方で3月25日に公表された「主な意見」を見る限り、16日の会合でマイナス金利の深掘りが議論された形跡は確認できず、引き続き銀行経営の圧迫など副作用への配慮などからそのハードルはかなり高いことが想定されます。感染爆発により景気への懸念が一段と強まったり、急速な円高進行でもない限り、マイナス金利の深掘りには慎重なスタンスを維持することが予想されます。

米国景気

FRBパウエル議長は4-6月期の経済が「恐らく深刻な落ち込みをみせるだろう」と述べ、景気後退局面の可能性を示唆しました。また、現在が典型的な景気の落ち込みとは異なり、「政府が人々に経済活動から離れ、公衆衛生に投資するよう要請している」という点で「異例」と指摘したほか、景気の持ち直しは「新型コロナウイルス次第」と述べ、先行きの不透明さを認めています。直近発表された米国の新規失業保険申請件数は過去最大となる328万件を記録する等、米経済への打撃は徐々に顕在化しています。外食や旅行等幅広い業界で業務縮小や店舗一時閉鎖を余儀なくされていることを踏まえると米国の雇用環境が大幅に悪化し、その結果として個人消費が大きく減少するリスクが高まっています。米政権は3月27日、新型コロナウイルス対策として過去最大となる2兆ドル規模の経済対策を成立させ雇用危機や景気減速に対処していますが、効果の発現には時間を要する可能性があります。現在、経済活動は一段と縮小に向かう確度が高まっていることから、1-3月期の経済成長率(前期比)は、マイナスで着地すると見えています。また、早期収束の見込みが見られない中、4-6月期もマイナス成長が続き、2020年前半は景気後退局面になると見られます。

米国金融・財政政策

FRBは、3月3日に続き、3月15日に臨時会合を開催し、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標を事実上のゼロ金利となる0.0%~0.25%に引き下げ、また、新型コロナウイルス問題に直面する米国経済及び家計、企業を支援するための大規模な金融緩和パッケージを決定しました。FRBは政策金利を過去最低水準まで引き下げるとともに、無制限の量的緩和や企業支援策を打ち出し、まさに政策手段を総動員することで、新型コロナウイルスが实体经济に及ぼす影響の緩和に努めています。その一方で、金融政策が直接的に感染拡大を収束させることは難しく、パウエルFRB議長自身も「回復時期はウイルス次第」であることを認めています。15日開催のFOMC声明文では、「経済が最近の出来事を乗り切り、景気回復に向けた軌道に乗ったと確信するまで低水準の政策金利を維持する」と述べており、当面は米政権と歩調を合わせたポリシーミックスの下で米経済を支える姿勢を維持すると見えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。
 新型コロナウイルスの感染は世界中に広がっており、金利には引き続き低下圧力がかかる一方、日銀によるマイナス金利深掘りのハードルはかなり高いと見られることから、低下余地も限定的と考えます。国内の感染拡大に収束の兆しが見え始めれば上昇に転じる可能性もあると見ています。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。
 新型コロナ感染の爆発的拡大懸念や企業業績予想の大幅下方修正観測が株価の上値を抑えると考えます。一方で、東京五輪中止シナリオが回避できたこと、欧米で感染者拡大ペースの鈍化が見込まれること、主要国で大規模な金融財政政策が期待できること、などから、徐々に下値も固まりつつあると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、実質ゼロまで引き下げられた政策金利や無制限の国債購入が金利水準を下押しすることから、1.0%を下回る低い水準で推移すると予想します。
 ただし、過去最大規模となる財政政策に伴う債券発行増が意識される局面では、新型コロナウイルスの収束を待たずとも長期金利が上昇に転じる局面が想定されます。

米国株式

米国株式は、新型コロナウイルスの感染拡大と大規模財政・金融支援策による景気浮揚期待の綱引きとなり、ボラタイルな展開が続くと予想します。米国では4月以降、感染拡大による影響を反映した経済データの発表が相次ぐことから、景気悪化を改めて確認する時間帯を迎えるものの、割安なバリュエーションが支えとなり、一進一退の展開になると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場はレンジでの推移を予想します。
 新型コロナウイルス感染拡大による根強いリスクオフ志向が円高ドル安圧力になる一方、相対的な高金利通貨である米ドル需要が、ドル下値支えの材料になると見ています。
 ただし日本で感染拡大が加速した場合は一段の円高進行が予想されます。
 【ユーロ/円】ユーロの対円相場もレンジでの推移を予想します。
 根強いリスクオフ志向が円高圧力となる一方、急速に感染が拡大したイタリアやスペインでは拡大ペースの鈍化期待が、ユーロを支えると見ています。
 ただし日本で感染拡大が加速した場合は一段の円高進行が予想されます。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	▲0.02-0.02%
TOPIX	1,600-1,760
米国10年国債利回り	1.35-1.45%
米S&P	3,200-3,550
ドル/円相場	105-115円
ユーロ/円相場	118-130円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	19/03	20/01	20/02	20/03	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	389.14	391.77	394.74	388.45	- 1.59%	- 0.18%
NOMURA-BPI(国債超長期)	279.22	285.63	289.67	280.63	- 3.12%	+ 0.51%
10年国債利回り(%)	-0.10	-0.07	-0.16	0.01	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,395.21	2,569.77	2,305.76	2,167.60	- 5.99%	- 9.50%
JPX日経400(配当込み)	16,058.20	17,334.61	15,608.03	14,619.02	- 6.34%	- 8.96%
日経平均株価	21,205.81	23,205.18	21,142.96	18,917.01	- 10.53%	- 10.79%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	456.92	476.00	477.83	476.89	- 0.20%	+ 4.37%
米国10年国債利回り(%)	2.41	1.51	1.15	0.67	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.00	0.52	0.44	0.36	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.07	-0.43	-0.61	-0.47	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	3,204.50	3,562.97	3,249.96	2,806.63	- 13.64%	- 12.42%
ダウ平均(工業株30種)	25,928.68	28,256.03	25,409.36	21,917.16	- 13.74%	- 15.47%
ナスダック総合指数	7,729.32	9,150.94	8,567.37	7,700.10	- 10.12%	- 0.38%
英国(FTSE)	7,279.19	7,286.01	6,580.61	5,671.96	- 13.81%	- 22.08%
ドイツ(DAX)	11,526.04	12,981.97	11,890.35	9,935.84	- 16.44%	- 13.80%
中国(上海総合指数)	3,090.76	2,976.53	2,880.30	2,750.30	- 4.51%	- 11.02%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,168.14	2,188.58	2,063.35	1,747.52	- 15.31%	- 19.40%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	110.69	108.39	107.86	107.96	+ 0.08%	- 2.47%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	124.28	120.11	118.48	118.45	- 0.02%	- 4.69%

2. その他資産

	19/03	20/01	20/02	20/03	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	183.75	170.31	159.45	121.79	- 23.62%	- 33.72%
WTI原油	60.14	51.56	44.76	20.48	- 54.24%	- 65.95%
金先物	1,293.00	1,582.90	1,566.70	1,583.40	+ 1.07%	+ 22.46%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	101,330.30	105,206.30	103,592.10	97,467.20	- 5.91%	- 3.81%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,851.10	4,608.85	4,218.40	3,343.59	- 20.74%	- 13.18%
G-REIT指数	1,060.66	1,128.16	1,031.82	794.38	- 23.01%	- 25.11%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation (以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」、「サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2018年8月改定